

社会報告

SDGsとの
関係



社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供

P.29

■ マテリアリティ 1. 社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供	■ 具体的取組み事項 1. 社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発 2. 品質保証体制・BCP体制の強化	■ KPI 1. 社会課題の解決に貢献する製品・サービスの開発 2. 顧客満足度の向上 3. BCP・BCMSの着実な運用
--	--	---

人材マネジメント

P.33

■ マテリアリティ 1. 安全で働きがいのある職場の実現 2. 人権の尊重	■ 具体的取組み事項 1. 安全衛生諸施策の推進 2. 持続的成長を担う人材の育成 3. ダイバーシティ&インクルージョンの推進 4. 人権尊重のための啓発活動推進	■ KPI 1. 重大災害ゼロ、休業災害ゼロ 2. 年休取得率の向上80%以上 3. 教育研修の充実 4. 障がい者雇用率の維持・向上2.3%以上 5. 女性従業員の採用割合25%以上 6. 女性管理職比率 2025年度末10%以上 7. 人権教育受講推進
--	---	---

社会貢献

P.39

■ マテリアリティ 1. 地域社会との共存共栄	■ 具体的取組み事項 1. 良好なコミュニケーションの維持 2. 地域振興・次世代育成活動への貢献	■ KPI 1. 地域コミュニティとの対話の継続 2. 地域の次世代育成プログラムへの貢献
-----------------------------------	--	--

社会に役立つ先端的かつ高品質な製品・サービスの提供

社会課題・顧客ニーズにマッチした製品・サービスの開発

当社グループは、グループの持つ技術を活用し、社会課題と顧客ニーズを踏まえた社会に役立つ製品を開発しています。

	製品名称	特性/用途
電線・ケーブル	600V難燃・可とう性架橋ポリエチレンエコケーブル [かるまげ]	優れたまげやすさで敷設時の省人化、省力化に貢献。 /データセンター・狭所配線
	電気機器用特殊耐熱ビニル絶縁電線 [ネツタフ115®]	電線サイズが小さくなることで省資源化を実現。 /低圧回路(AC600V以下)の電気機器内
	FA・ロボット用ケーブル 細径化高力ケーブル	長寿命により省資源化を実現。 /産業用ロボット・FA機器
電子材料	高周波対応薄型シールドフィルム SF-PC8900-C	5G通信に対応できる高周波領域での電磁波シールド特性。RoHS等の環境特性にも適合。 /スマートフォン・タブレット端末
	半導体パッケージ 電磁波シールド用ペースト	半導体パッケージに直接3次元に電磁波シールド特性を付与。 /モバイル端末・車載機器
その他	漏水検知システム	水を確実に検知するラインセンサー。重要設備を水漏れから守る。 /サーバー機器・データセンター
	OCT用光ファイバー干渉計モジュール	高精度・高品質の光ファイバー応用技術で医療・分析機器に貢献。 /眼科医療機器・分析機器

品質保証体制の強化

安全で高品質の製品を安定的に社会に供給することは、当社グループが持続的成長を実現するための重要な経営課題の1つと考えています。このため、品質・環境方針に基づきマネジメントシステムを運用するとともに、品質に関する目標として1. 不適合品の削減、2. コスト競争力の強化・生産性の向上、3. 生産計画の順守、リードタイムの短縮、4. 製品ラインアップ、顧客サポートの充実に取り組んでいます。

品質・環境方針

- 経営理念を達成するために企業行動規範に則り、事業プロセスの改善、製品およびサービスの向上、環境保全の推進に対して継続的かつ適切に取り組めます。
- ISO規格要求事項に基づいた品質・環境マネジメントシステムを構築、運用することで、適用される法令や顧客要求事項を守ります。
- 当社は、取り組む必要のあるリスクを抽出し、それらに対応することで、品質向上、汚染の予防、環境保護に取り組めます。
- 品質・環境マネジメントシステムを維持し、そのパフォーマンスを向上させるために、PDCAのサイクルにより継続的改善を進めます。

品質保証体制

有用で安全な優れた製品をお客様に提供するため、当社グループは、ISO9001の品質マネジメントシステム(QMS)をベースに事業に適したQMSを構築し運用。全社の方針や品質目標の決定、品質に関する様々な課題・取り組みについては、マネジメントレビュー(MR)および会議等を通じて情報交流を図り、事業本部およびグループ会社のQMS運用状況を監査しています。

品質管理教育

ワイヤー&ケーブル事業本部の技術教育訓練センターで行う品質管理教育は、品質についての当社の考えを理解し意識を高めることを目的とし、さらに各現場で製造・作業に関する技能を磨いています。通信電線事業部では、各工程の検査測定器使用の「社内資格」を設定するなど、事業部毎に管理体制の強化に取り組んでいます。

各事業部門での取り組み

安全で高い品質の製品・サービスを提供するために各事業部門でさまざまな取り組みをおこなっております。

通信電線事業部

全ての工程異常情報を品質保証部に集約し、品質の基本となる標準を自律的に改善していく仕組みを確立し実行。これを繰り返し続けることで、標準の有効性確認、管理項目の見直しを行いレベルアップを図っています。これらの活動により、各職場での標準は、常に改善され、着実に品質向上につながっています。

次年度以降も、品質の基本となる、標準を自律的に改善していく仕組みによる取り組みは、継続していきます。また、新たな品質管理体制の構築(操業状態監視や材料管理システムなど)も、計画的に展開を進めていきます。

先進機器導入による検査、データ管理	電線・ケーブル製造では、生産ラインの主要条件(温度、圧力、回転数等)をデータで管理する「操業状態の監視・管理システム」を逐次導入しており、操業状態の変化や異常発生の有無を常時監視することで、徹底した品質管理を実施しています。 また、測定器を用いた人による検査に加え、自動測定器による正確な検査も実施しています。例えば、構造検査では「画像寸法測定器」を用いることで、出来上がったその場でスピーディーかつ、誤差の無い正確な検査を可能にし、統計管理することで工程管理に役立っています。
完成品検査	お客様と取り決めた仕様を満たす品質であるかを構造試験、耐電圧試験など、仕様書に基づいた検査を当社の認定を受けた品質検査資格保有者が確実に検査し、品質をチェックしています。
工程管理	異常品の流出を防止するため、工程内で異常が発生した場合、品質保証部が品質確認を行うとともに、異常内容と適切な処置を記録する工程異常管理システムを運用しています。
品質改善とお客様満足(CS)の向上	お客様からのクレーム、不具合については品質保証部が中心となり、不具合の要因を徹底的に調査し、真の原因を見つけ出すことで、適切な再発防止策を立案し実施しています。また、再発防止策の有効性も定期的に確認し再発を防いでいます。

■ 機器用電線事業部

タツタ立井電線では、「お客様が満足する要求品質に合った製品を提供する」を基本方針とし、作業標準および検査体制の見直しにより、品質向上に繋がりました。次年度以降も、高効率生産体制への移行に取り組みながら、更なる品質向上に取り組んで参ります。

中国電線工業では、多能工化による生産体制のフレキシブル化や顧客満足が得られるように各部門別に計画を立てて活動を実施しました。次年度以降、生産基盤の強化、生産体制のフレキシブル化実証、営業スタイルの進化(DX等)等を通じて、品質向上に取り組めます。

高機能かつ精度の高い製品ニーズに対応	ケーブルの細径化や機能の高度化に伴い、求められるのは製造工程の精度向上です。機器用電線は特に一品一様で設計製作される精緻な製品が多く、また高い端末加工性も要求されます。そのため各現場では、お客様が望む仕様を満たすための製品検査を徹底しています。
先端測定機器導入による品質保証体制	製品検査について、これまでの人に頼った検査を、画像寸法測定器による構造測定、画像判別カメラによる製造インライン外観検査など、効率的かつ的確な測定や自動判定が行える先端測定機器へのシフトを進めており、製品ニーズと製造工程の精度向上に対応した品質保証体制づくりに取り組んでいます。
屈曲特性データを活用した寿命予測	FA・ロボットケーブル等に使用される可動用ケーブルは、耐久性向上のため屈曲特性、捻回特性が求められており、お客様からの試験の依頼にも対応しています。また過去から蓄積しているデータを活用し、寿命予測がより正確に行えるようにデータベースを構築しています。
ライフサイクルを考慮した耐久性の高い製品の提供	アグリーブルケーブル、ゴムキャプタイヤケーブルなど環境に配慮しつつ、ユーザニーズに合った製品を供給し続けます。

■ システム・エレクトロニクス事業本部

事業収益拡大に向けて、従来とは異なる新たな製品およびサプライチェーンの拡大が予想されることから、最適な品質保証と管理ができるよう取り組んでおります。また、生産効率向上、品質レベル向上のための施策を実施しています。

次年度以降も、事業収益拡大に向けての新製品およびサプライチェーン拡大への最適な品質保証と管理ができるよう取り組めます。また、生産効率向上、品質レベル向上のための施策を継続していきます。

品質保証部による厳格な品質検査	安全で安心な製品を送り出すという使命を全うするため、システム・エレクトロニクス事業本部の各事業部の製品を厳格に検証し適性かどうかの判断を下しています。 原材料の調達に関わる購買先の監査にはじまり、製造工程では、人と機械の視点による2重のチェックを実施。出荷検査では、当社の認定を受けた品質検査資格保有者が、外観目視検査、機械特性検査、電気特性検査を徹底して行い、タツタ品質を保持しています。
世の中にない製品を開発	電線・ケーブルで培った要素技術を発展させ、社会に有効な用途開発を行う当社の開発力と研究力は広く認知されています。 システム・エレクトロニクス事業本部はそれら先端領域を担い、世界シェアを有する機能性材料など独自性の高い製品を送り出しています。製品化に至るまでは、デザインレビュー、試作品評価(実験・試験)等を重ね、品質保証部を始め全関連部署が厳しく検証することで、更なる品質リスクの低減に努めています。 当社が今後注力していく医療機器分野の製品開発なども、各種業許可を取得して現在進めています。

BCP体制の強化

当社グループは、自然災害・パンデミック等の不測の事態においても供給責任を果たすべくBCP・BCMSを策定・構築するとともにその実効性ある運用に努めています。

BCMS

2011年の東日本大震災並びにタイで発生した大規模水害等により、多くの企業が影響を受けました。これを機に、2014年以降、当社機能性フィルム事業の重要顧客より事業継続(BCM/BCP)に対する取組状況の問合せ、事業継続マネジメントシステム(BCMS)構築を要請されるなど市場全体で事業継続に対する要求が高まりました。

当社の機能性フィルム事業は、世界で圧倒的なシェアを占めることから、顧客に対する安定供給の使命を果たさなければなりません。そこで、事業中断の影響を最小限に抑え、早期の復旧を目指すことを目的にBCM活動に着手いたしました。さらに継続的改善を行うために第三者認証によるISO22301(BCMS)を構築することに至りました。

2015年7月よりBCP策定に本格的に着手し、大規模地震に代表されるような自然災害だけでなく、サプライチェーン途絶、パンデミック、サイバー攻撃も含む情報システム障害のような事象が発生した際も、事業を継続・早期復旧させ、顧客への製品・サービスの影響を最小限にとどめることを目的に、2016年7月に事業継続マネジメントシステムを構築。認証機関であるBSIグループジャパン株式会社より第三者認証を取得いたしました。

当社では、今後も教育や訓練を実施し、更なるレベルアップを目指し、顧客への安定供給を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症対応BCP基本計画

2020年初からの新型コロナウイルスパンデミックにより世界は大きな混乱に陥りました。当社グループは、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し従業員と社会の安全を確保するとともに、顧客への供給責任を果たすことを目指し、緊急事態対策本部を設置し各種感染防止策を講じるとともに、感染症に対するBCP基本計画を策定して積極的に対応してまいりました。

大規模自然災害対応BCP対応

当社グループは、危機・緊急事態対応規程に基づき有事に対応(機能性フィルム事業はBCMSで対応)することとしております。近年多発する大規模自然災害を踏まえ、更なる改善と実効性の確保に努めてまいります。

サプライチェーンマネジメント

当社は、安定的な最適調達に向け、購買の基本方針を制定しています。本方針は、当社の経営理念・企業行動規範等を基本に、さらに環境調達や事業継続計画(BCP)など、企業の社会的責任からの観点を加えて統合・整理したもので、お取引先様に対しても理解と協力を促し、浸透に努めています。

購買基本方針

- 1 お取引先との相互信頼と連携に基づく、健全で良好な関係を築きます。
- 2 法令遵守はもとより公平、公正かつ透明性の高い調達活動の推進を図ります。
- 3 地球環境と人との調和を目指した調達活動を推進します。
- 4 お客様に製品を安定供給するための体制構築、維持を図ります。
- 5 お取引先の機密情報を厳格に管理し、秘密保持に努めます。

グリーン調達

当社は、経営の最重要課題の1つとして位置付ける環境保全活動を、「環境負荷を低減した製品の提供」を進めるべく「グリーン調達ガイドライン」を策定しております。本ガイドラインは、お取引先様から調達する原材料、部品、副資材、外注品などを構成する化学物質を把握し、有害な化学物質を使用していないものを優先的に調達して環境負荷の低減と環境保全活動を推進し、持続可能な循環型社会を形成することに貢献することを目的としております。また、本ガイドラインにおいて紛争周辺国で非人道行為を行う武装集団の資金源となる紛争鉱物および派生物を使用する原材料・製品などの購入を避けるための調査をお取引先様に対して行うこととしております。

調達BCP

当社では、お取引先様におけるトラブル等により資材・原料を調達できない場合を想定し、重要な資材・原料について複数のお取引先様からの調達を進めています。また、お取引先様におけるインシデント発生時には速やかに情報を収集し対応を図る体制を構築しています。特に、当社の機能性フィルム事業は、世界で圧倒的なシェアを占めることから、顧客に対する安定供給の使命を果たすべく、事業継続マネジメントシステムを構築しております。

サプライヤーミーティング

当社機能性材料事業部では、お取引先様との信頼関係構築・情報共有等を目的としてサプライヤーミーティングを開催し、意見交換を行うとともに、公正で健全な関係構築に努めております。

購買研修

当社では、コンプライアンス教育の一環として、お取引先様と関係する担当者に対する法令遵守研修を実施しています。

知的財産

当社は、顧客ニーズにマッチした製品、社会的課題の解決に有効な製品を開発し社会に提供することで持続的成長を実現してまいります。そのために、製品をカバーする発明等の権利化による自社製品の優位性確保と共に他社の知財権を尊重した開発を行う管理体制の構築、ならびに独自性の高い技術の開発に従業員が意欲をもって取り組むことができる環境づくりを進めております。

従業員の発明に対しては、出願時・登録時・利益発生時の各段階で公正な評価を行い、報いております。

□ 人材マネジメント

当社グループは、企業の成長を支えるのは人材であると考えており、企業行動規範(第3項)において「従業員の人格・個性を尊重し、安全で働きやすい多様性に富んだ職場環境を確保します」を掲げ、多様な人材が相互に人権を尊重し、適材適所で生き生きと力を発揮する活力ある職場環境の実現に取り組んでいます。このために、「ダイバーシティ&インクルージョン」「人財育成」「労働安全衛生の確保」をテーマに各種施策を推進しています。

人権の尊重 | 当社グループは、グローバルに事業を展開する企業として、自らの事業活動によって影響を受けるすべての人々の人権を尊重し、このための体制を整備するとともに必要な啓発活動を継続的にまいります。

ダイバーシティ&インクルージョン

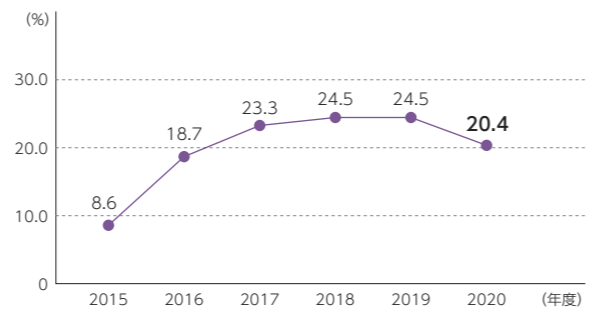
当社グループは、持続的に成長・発展するため、多様な人材がそれぞれの人権を尊重しつつ適材適所で生き生きと力を発揮する活力ある職場環境を形成するというダイバーシティ&インクルージョンを推進するために、「女性活躍推進」「障がい者雇用推進」「ワークライフバランス推進」をテーマとして活動を進めています。

女性活躍推進・次世代育成支援に関する行動計画

■ 女性従業員の採用割合

ダイバーシティマネジメントの一環として、「女性活躍に関する基本方針」を2016年4月に策定し、2021年4月より「女性活躍推進・次世代育成支援に関する行動計画」として更新しました。女性を積極的に採用し、能力を十分に発揮できる環境を整備するとともに、キャリア形成など育成にも注力し、女性活躍を積極的に推進することを基本方針として取り組みを進めてまいります。

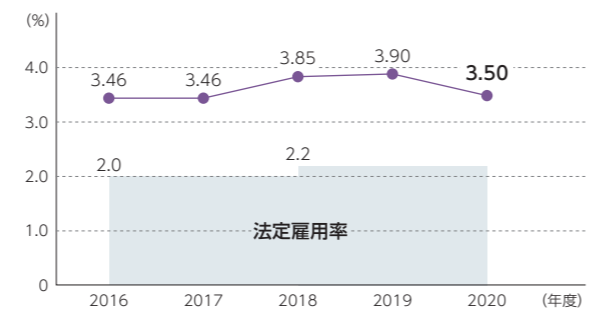
採用者における女性比率25%以上を目標に、女性の積極採用(新卒・中途採用)を進めています。2020年度は女性の採用割合が20.4%、社員における女性の割合は14.9%となりました。今まで女性の少なかった職域(営業職、技術職等)での登用を積極的に進めています。また今回、女性管理職比率を2025年度末で10%以上(2020年度実績6.84%)とすることを目標に設定し、さらなる女性活躍を推進してまいります。



障がい者雇用推進

■ 障がい者雇用率の推移

障がい者雇用に力を入れ、個々の特性を見極めた働きやすい作業環境づくりに努めています。職場定着率は非常に高く、多くの雇用機会を提供していることから優良事業所として評価されています。



ワークライフバランス推進

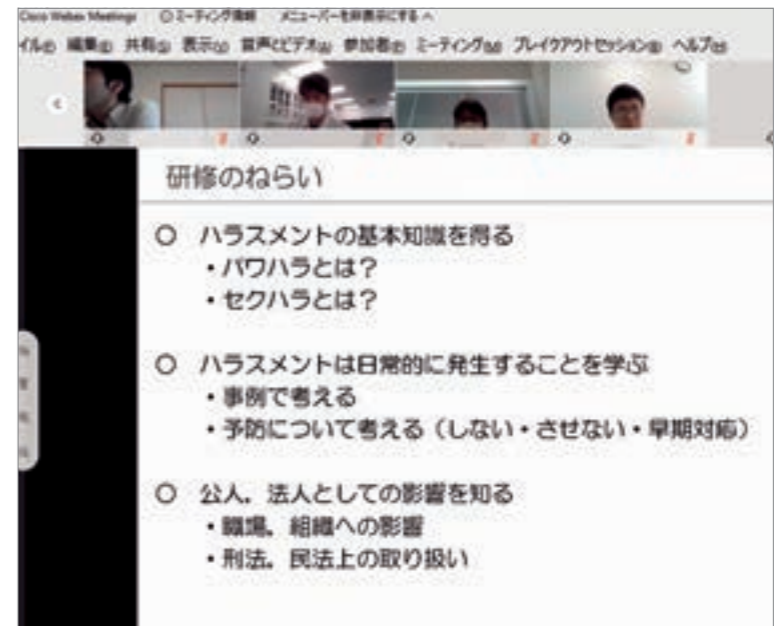
ワークライフバランス(仕事と生活の調和)を支援する独自の基準を制定しています。育児、看護・介護等の制度の拡充や働き方改革関連法の施行に基づく36協定の変更、有休奨励日を5日設定等、誰もが働きやすく、未永く働ける職場環境の提供を進めています。また、労使で労働時間に関する専門委員会を開催し、議論を深めることで今後の改善に活かす仕組みづくりに取り組んでいます。2020年度は、ダイバーシティ座談会等で検討を進めていたテレワーク制度について、コロナ感染症予防対策も踏まえ、正式に制度化いたしました。

育児	<ul style="list-style-type: none"> ● 育児のための所定労働時間短縮の措置(満12歳に達する年度の年度末) ● 育児休業手当の見直し ● 保育所等の利用料補助の上限見直し
看護・介護	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護休業/短時間勤務制度/各種休暇 ● 介護休業手当の設定
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● テレワーク制度の導入 ● 再雇用社員の処遇見直し

ハラスメント防止

当社グループは、基本的人権を尊重し、ハラスメントを防止し良好な職場環境や就業環境を実現することを目指しております。そのために、これまでセクシュアルハラスメントやマタニティハラスメントといった特定のハラスメントを防止するだけであった社内規程を改正し、特定のハラスメントに限られないすべてのハラスメントを防止するための社内規程を作り運用しています。また、新しい社内規程では、セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントといった代表的なハラスメントの具体的な行為態様例を示し、各自がハラスメントの防止に取り組みやすい環境を整えています。

■ 階層別教育でのハラスメント研修



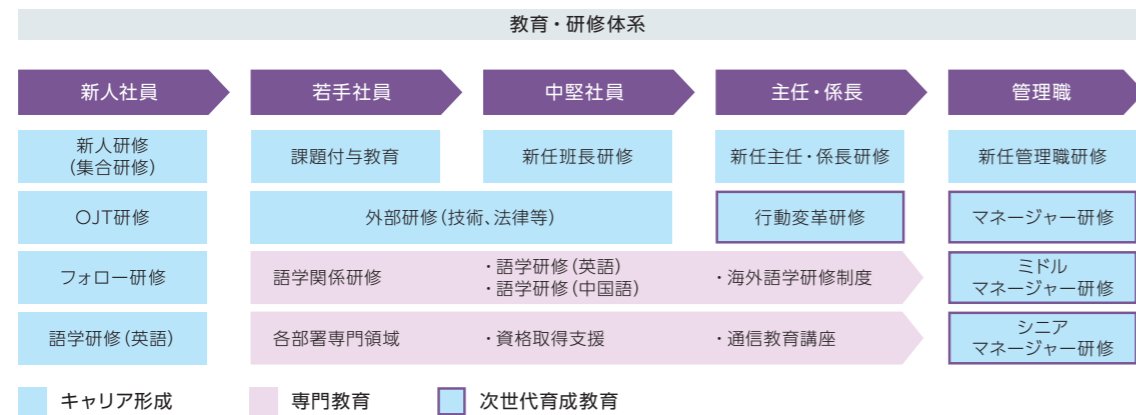
DX推進

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って事業活動に様々な制約と変化が生じるなか、デジタル・トランスフォーメーションを推進することで事業機会の拡大を図ることを方針として、1.BCP体制の強化、2.営業スタイルの革新、3.業務スタイルの革新、4.製造効率・品質の革新、5.組織・人材の革新、の5つを重要テーマとして、失敗を恐れず変化を奨励し、迅速かつ積極的に対応を進めています。デジタル化の流れは今後も変わらずむしろ加速していくと考えており、築いてきたDXの基盤のもとこれからも環境整備と課題対応を進め、ビジネススタイル・ビジネスモデルの変革、そして新たな付加価値の創造へとつなげてまいります。

人材育成

当社が培ってきた技術を次代に継承・発展させ、人材を“人財”へと育てるため、専門技術教育、階層別教育、通信教育、社外研修などを取り入れた独自の研修制度を確立しています。人材育成計画に基づく効果的な研修を実施していきます。

■ 教育・研修体系



キャリア形成支援	管理職登用に備える「行動変革研修」では、人財や技術を生かすマネジメントスキルを要請。今後は30歳代半ばまでに対象を広げ、行動変革に焦点を置く研修に見直しを図っていく等、若手管理職およびその候補者への教育は当社の未来を担う取り組みとして強化していく考えです。
技術研修	通信電線事業部では、生産統括部および技術教育訓練センターが中心となり若手従業員を指導。さらにOJT研修により各現場で必要な技術力を培います。また、システム・エレクトロニクス事業本部では、先端技術の習得や専門技術を高めるため奈良先端科学技術大等との共同研究にも取り組んでいます。その他、グローバルビジネスに必要な語学研修に注力し、海外留学支援などの取り組みも始めています。
次世代育成教育	次世代リーダーの発掘、経営方針の浸透、受講者同士の交流による事業課題の相互理解を主な目的として、次世代育成教育を2014年9月から実施しています。 研修ごとにそれぞれ10数名程度を選抜し、4か月(計8回)に亘り開催する中で、テーマ毎(組織マネジメント・マーケティング・会計等)のディスカッションや各人が設定する課題のプレゼンテーションについて、連携先教育機関のコンサルタントがアセスメントを実施します。その結果を本人・上司にフィードバックし、受講者各人の能力および課題の把握に努めています。 現在のところ、経営層へのプレゼンテーションによるボトムアップ提言、アセスメント、フィードバックのサイクルが定着し、受講者同士による横連携がとりやすくなったことが大きな成果となっております。一方で、部門間の事業特性の違いを乗り越えて、従業員同士がつながるための強固な機軸の確立が今後の課題と考えており、2018年度以降は「2025長期ビジョン」との連動を図り、研修レベルに応じた強化ポイントを見直す取り組みを進めています。

■ 2021年度の研修の様子



労働安全衛生の確保

当社では、安全衛生は事業の根幹をなすものであり、グループ全体の従業員一人一人が心身ともに健康であることがすべての経営施策の基軸であるという考えのもと、安全衛生諸施策を推進しております。

具体的な方針	<ul style="list-style-type: none"> 安全衛生の改善計画を速やかに実行する。 安全衛生活動に重点施策を定める。 安全文化を醸成する活動を行う。 安全衛生関連法規はもとより、その他の必要事項を遵守する。 	安全関係	1. 本質安全化の推進 (「重篤な災害」の未然防止活動の強化) 2. 安全衛生教育の拡充 3. 安全な工事遂行体制の強化	1. リスクアセスメント活動 (特に危険源の特定、リスク評価)の強化 2. 安全衛生改善投資の確実な把握と適切な管理 (改善進捗状況の把握) 3. 安全設計の継続 1. 各種安全研修の計画的実施 2. 安全衛生教育の強化 1. 転落災害の防止 2. 工事の安全確保に向けた取組み
		衛生関係	心と身体の健康維持・促進	1. 長時間労働の撲滅とストレスチェックの活用等によるメンタル不調の未然防止 2. 疾病の予防と早期発見 3. 健康管理の推進による生活習慣病等の予防と管理
		交通安全関係	交通災害防止 (業務上交通災害を含む)の継続実施	

当社は、労使による安全衛生委員会において、労働災害・疾病の防止等に積極的に取り組んでおります。また、従業員の安全衛生にかかるリスクの状況についてリスクマネジメント委員会を通じて状況を把握し管理しております。

中央安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> 全社の安全衛生管理の基本施策および企画並びに方針、目標の検討等
事業場安全衛生委員会	<ul style="list-style-type: none"> 事業場の安全衛生に関する方針、目標および改善に関する事項 災害および事故の原因究明および再発防止対策 従業員の健康の保持増進を図るための基本となるべき対策 長時間労働による健康障害の防止策 メンタルヘルスの保持増進を図るための対策 設備・機械等の危険有害性評価 (リスクアセスメント)等

労働災害等の状況

■ 安全衛生の目標・実績 (当社グループの実績を記載)

2019年度		目標	実績
安全	休業災害	0件	4件
	不労災害	0件	11件
衛生	職業性疾病	0件	0件
	業務外疾病休業率	0.2%以下	0.65%
	法定健診受診率	100%	100%

2020年度		目標	実績
安全	休業災害	0件	0件
	不労災害	0件	2件
衛生	職業性疾病	0件	0件
	業務外疾病休業率*	0.48%以下	0.57%
	法定健診受診率	100%	100%

※ 目標見直し：前3カ年平均実績の90%以下

■ 安全講演会を開催

2月4日、2回目となる当社グループの安全講演会を、東京工業大学 特任教授 中村昌允氏を講師にお迎えし、“現場の実態を踏まえたこれからの安全管理”を主題にオンライン(ライブ配信)にて開催しました。

今回の講演は、役員・管理職・係長など170名以上も参加頂き、安全管理における経営層・管理監督者の責任と役割についてご自身の経験や安全工学の観点からお話し頂きました。

参加者のアンケートには、講演内容は非常に良かった、講演内容の趣旨は良く理解できたなどの良い意見が多く、有意義な講演会になったものと考えています。

また、新型コロナウイルス感染防止の観点から、オンラインで開催しましたが、参加者から「スライドが見やすい、講師の音が良く聞こえて良かった」との意見も多く、通常(リアル)開催に比べ、場所、人数などに制限されない、オンラインのメリットを確認できた講演にもなりました。

“災害ゼロ達成”に向け本講演で紹介頂いた様々な実践的安全活動を、取り組んでいきたいと考えています。

■ コミュニケーション研修を開催

当社グループでは初めてとなる「メンバーの安全意識を高める職場管理のポイント」をテーマとしたコミュニケーション研修を、産業能率大学 佐伯氏を講師にお迎えし、製造現場の管理監督者を主な対象として開催しました。

(2020年10～11月開催：Webによる各拠点同時研修)

本研修では、作業安全を含めて、あらゆるリスクに対処するためのマネジメントの基本を「リスクに強い職場風土の醸成」としています。「リスクに強い職場風土」があってこそ作業員の平常心が確保され、それは、平常時の集中力に加えて異常時の判断力をも導くことから、日ごろのコミュニケーションの中で、どうすれば作業員に「今ここ」に意識を集中できるように促せるかを考えるために実施されました。

講師からは、「参加者の多くは、配慮の行き届いた優しいコミュニケーション・パターンが見られ、基本的には素晴らしいことです。ただし、そこに時宜を得た厳しさが加われば、さらに確実な職場掌握につながるのではないかと感じることがありました」とのコメントを頂きました。

“災害ゼロ達成”に向け本研修で学んだことを生かして、リスクに強い職場集団(安全重視の職場風土)づくりに取り組んでいきたいと考えています。



コミュニケーション研修を開催

■ 安全衛生改善投資

当社グループでは、重大災害・事故の未然防止には、設備、作業方法の本質安全化を進める必要があると考え、安全衛生対策の案件を抽出し、各案件を集約、重要度、緊急度等を考慮し、関係部署と調整の上、投資枠の優先順位付けを行い、安全な職場環境の構築を目指しています。(安全衛生改善投資案件:109件、完了:47件)

■ リスクアセスメント実施事例

設備導入の際には、危険性や有害性に関するリスクアセスメントを、会社および労働組合の合同メンバーで実施し、その結果に基づいて、必要な措置を行い、設備・機械等に起因する労働災害の防止に取り組んでいます。また、既存設備や化学物質のリスクアセスメントについても随時実施しています。



リスクアセスメント実施事例:仙台

■ 災害・事故防止への取り組み

製造部管理職、係長および環境安全管理部で、主要交差点における災害・事故撲滅パトロールを実施し、また、フォークリフト安全講習会を開催し、更なる安全意識の向上に努めています。



災害・事故撲滅パトロール



フォークリフト安全講習会

■ ストレスチェック

こころの健康が社会課題ともなる昨今、メンタルヘルスへの取り組みを拡充。年1回のストレスチェックで従業員の気付きを促し、集団分析を通じてストレス要因を低減させる職場環境の改善に努めています。また、集団分析結果を受けて、2020年度はラインケアを目的として、管理職向けに「リモートワークにおけるコミュニケーション研修」、職場リーダー層向けにe-ラーニングによる「ラインケアおよびハラスメント防止研修」を実施しました。

■ 産業医・カウンセラーへの相談

産業医面談 主要な拠点では産業医が健康診断後の面談や医療相談、休職・復職に関する面談、ストレスチェック対応の面談等を実施し、特に過重労働による健康障害を防止するため、一定時間以上の勤務時間が発生した従業員に対し、産業医による面接指導を実施しています。

こころの健康相談室 「こころの健康相談室」を2011年に開設し、カウンセラーによる面接指導を通じてメンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに、病からの職場復帰をサポートしています。2020年4月からは、仙台工場でもこころの健康相談室を開設いたしました。

■ 新型コロナウイルス感染症対策

当社グループは、新型コロナウイルス感染症問題に対し、緊急事態対策本部を設置し、従業員とその家族の安全確保と事業継続の両立を目指した対応に努めてまいりました。今後も新型コロナウイルス感染症への対策を徹底し、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の安全と感染拡大の防止に努めるとともに、顧客への供給責任を果たしていきます。

□ 社会貢献

当社グループは、グループの持続的な成長のためには、豊かな社会に必要な製品・サービス、社会課題の解決につながる製品・サービスを提供するだけでなく、地域に根差し雇用を創出するとともに地域の一員として求められる役割を果たすことで持続可能な社会に貢献することが必要と考えています。そのためにも、地域社会の課題やニーズを共有しながら、「地域貢献」「福祉」「教育」「地域環境」の各分野で、地域コミュニティの持続的発展、皆様の豊かな暮らしに寄与する活動を推進します。

地域貢献

■ 新型コロナウイルスの感染症に対する支援

2020年6月、新型コロナウイルス感染症に関する支援として、大阪府東大阪市、京都府木津川市、京都府福知山市、宮城県および宮城県大和町に対し、総額3,000万円の寄付および総数3万枚のマスクの寄贈を行いました。また、社会福祉法人 いづみ福祉会に対しても、マスク2,000枚の寄贈を行いました。



各自治体への寄付の様子

■ 東大阪市と包括連携協定を締結

2021年2月25日に、東大阪市と1.人権・共生・協働、2.子ども・子育て、3.教育、4.スポーツ・文化・産業、5.健康・福祉、6.都市・環境、7.防災・治安の7分野において包括連携協定を締結いたしました。当社の本協定での取り組み内容の特色は体育館を活用した、災害時の協力、当社バスケットボールチームによるミニバスケ大会・クリニックの開催、保育所・幼稚園の運動会への協力等と障がい者雇用のノウハウを活かした障がい者への就労支援です。



協定式の様子

福祉

当社は、長年の障がい者雇用を通じて培った経験を生かして、障がい者の自立支援に対する取り組みを行っております。

■ 障がい者の職場体験を実施

本社・大阪工場では、東大阪市障がい者自立支援センター・レピラに通われている障がい者の方に、建屋内・工場外周清掃の職場体験実施いたしました。また、仙台工場におきましても、支援学校の生徒1名を受け入れ建屋内清掃や草刈り等の職場体験実施いたしました。



職場体験実習の様子

■ 福祉会を通じた支援

タツタテクニカルセンターにおいて、社会福祉法人いづみ福祉会に対して従業員へのパン販売の機会を提供しております。また、タツタ環境分析センターでは、社会福祉法人光友会へのカレンダー封入作業・布製マスク作成委託を行っております。



社会福祉法人で作成いただいた布マスク

教育

■ 中学生の職場体験の受入

2020年10月29日、30日の2日間、東大阪市立玉川中学校2年生2名の生徒を迎え、本社・大阪工場にて職場体験学習を実施しました。棚卸業務や清掃、事務作業の体験を行いました。



職場体験の様子(棚卸業務)

■ 日本分析化学専門学校への協力

タツタ環境分析センターにおいて、日本分析化学専門学校の企業紹介講座で「環境計量証明事業」を紹介する講師としてオンラインで参加いたしました。また、同校のPR動画への撮影協力も行いました。



PR動画の撮影協力

地域環境

■ 工場周辺の美化活動

本社・大阪工場、タツタテクニカルセンター、京都工場、仙台工場、事業所周辺の道路を中心にゴミ拾いや雑草刈りなどの美化活動を定期的に行っています。



清掃活動の様子

■ エコキャップ運動

施設各所に回収箱を設け、回収を行っております。2020年度は全社で195.4kgのキャップを集めることができました。また、キャップだけではなく、様々なリサイクル活動を推進しています。



ペットボトルキャップの回収